

令和5年度 島根県水産技術センター試験研究課題一覧

一連番号	区分(財源)	研究課題名	期間	研究概要	担当科
1	県単	沿岸自営漁業者の所得向上支援プロジェクト	R3～R5	高単価魚種であるケンサキイカ等を効率的に漁獲できる漁法(樽流し縦縄漁法)の開発や、漁獲物の付加価値を高める漁獲処理手法(イカの墨抜き)の開発を行い、沿岸自営漁業者の所得向上を図る。	浅海科 海洋資源科 利用化学科
2	県単	重要磯根資源(サザエ、アワビ)の資源管理適正化事業	R3～R5	沿岸自営漁業者にとって重要な資源であるものの、近年漁獲量が減少傾向であるサザエ、アワビについて、成熟度や肥満度、漁獲実態等の調査を行い、資源維持・回復に向けた資源管理方針の検討・提案を行う。	浅海科
3	県単	沿岸域等の未利用資源を活用した加工技術の開発	R4～R6	沿岸域等に生息する魚介類のうち未利用資源に着目し、その成分特性等を最大限引き出すことができる加工技術の開発と商品づくりを目指す。また、マーケットインの視点を重視した売れる商品づくりを目指す漁業者、水産加工業者等への支援に必要な調査研究を実施する。	利用化学科
4	県単	汽水域有用水産資源調査	R4～R6	汽水湖である宍道湖並びに神西湖の特産品であるヤマトシジミや、宍道湖・中海で漁獲される有用魚類などの資源動向や生息環境のデータを収集し、漁業者による資源の維持管理と増殖手法の検討を行うための情報を提供する。	内水面科
5	県単	アユ資源回復手法開発事業	R4～R6	県内アユ資源の回復・安定化を図るため、種苗生産した地場産アユ種苗や養成親魚を活用した積極的な資源添加手法の開発を行う。	内水面科 海洋資源科
6	県単	藻場分布状況モニタリング調査	R4～R6	県内の藻場の分布状況の把握及びその減少要因の究明のためのモニタリング調査を継続実施し、併せて、藻場モニタリング調査の高度化や省力化が図られるAI技術を用いたモニタリング手法の開発を目指し、効果的な藻場増殖対策の推進を図る	浅海科
7	県単	沿岸有用水産生物の増養殖技術開発	R4～R6	沿岸自営漁業者の所得向上を図るためのイワガキの養殖技術開発やワカメの生産の効率化・安定性を高めるための増養殖の技術開発を行う。	浅海科
8	県単	磯根資源製品加工技術の開発	R5～R7	採介藻漁業における収入増と経営安定化を目的とした、漁業者が取り組むことができるウニ類・海藻類の出荷前処理技術の開発を行う。	利用化学科
9	県単	ナマコ、アカウニの増殖技術開発	R5～R7	経済的に価値の高い棘皮類であるナマコとアカウニについて、種苗生産・放流技術の開発により資源の増加を図る。またナマコについては漁業者が主体となった放流を伴う資源管理方法を確立することにより、沿岸漁業者所得の安定と向上を目指す。	浅海科 海洋資源科
10	県単	底びき網における資源管理システムの高度化	R5～R7	沖合底びき網漁業などの多魚種を対象とする漁業において、統計モデル解析による漁獲対象である多魚種の分布予測手法を開発し、資源の分布状況や市場価格に応じた効率的な操業へ転換することで、所得の向上などの経営改善を図る。	海洋資源科
11	県単	島根原子力発電所の温排水に関する調査	S42～	島根原子力発電所から放水される温排水による、海洋環境および海洋生物への影響を調査する。	浅海科
12	受託(国庫)	マアジ資源新規加入量調査	H14～	日本海南西海域において中層トロール網によりマアジ稚魚の分布量調査を実施し、日本海へのマアジ当歳魚加入量の推定を行う。	
13	受託(国庫)	主要浮魚類の資源評価と漁況予測に関する研究	H13～	本県の主要浮魚類について漁獲統計調査、市場調査、試験船調査により資源状態を把握し、主要浮魚資源について漁況予測を行う。	
14	受託(国庫)	主要底魚類の資源評価に関する研究	H13～	本県の主要な底魚類の資源状況を漁獲統計調査、市場調査、試験船調査により把握し、資源の適切な保全と合理的・永続的利用を図るための提言を行う。	海洋資源科
15	受託(国庫)	重要カレイ類の資源評価と管理技術に関する研究	H13～	本県の底びき網漁業の重要な漁獲対象資源であるムシガレイ、ソウハチ、アカガレイの資源回復を目的として、これらを漁獲対象とする漁業の管理指針作成のための基礎資料を得る。	
16	受託(国庫)	島根県における主要水産資源に関する資源管理調査	H23～	島根県における主要水産資源の合理的・持続的利用を図るため、県内における漁業種類別・魚種別の漁獲動向を把握し、資源管理手法開発の基礎資料とする。	

令和5年度 島根県水産技術センター試験研究課題一覧

一連番号	区分(財源)	研究課題名	期間	研究概要	担当科
17	受託(国庫)	日本海周辺クロマグロ調査(国際漁業資源評価調査・情報提供委託事業)	H24～	漁獲統計の整理と生物測定を実施し、日本海周辺海域に分布するクロマグロの資源評価を行う。	海洋資源科
18	受託(国庫)	フロンティア漁場整備生物環境調査(日本海西部地区漁場整備環境生物等調査業務委託)	H20～	ズワイガニ・アカガレイを対象にした魚礁設置のための事前生物調査等を、隠岐周辺海域等でトロール網等により行う。	海洋資源科
19	受託(国庫)	日本海における大規模外洋性赤潮の被害防止対策事業	H20～	山陰沿岸に来遊し、サザエやアワビ等に被害を与える外洋性有害赤潮に対応するため、発生状況や海洋環境について、モニタリング調査を行う。さらに、衛星画像解析等により発生機構を解明するとともに、赤潮輸送シミュレーションによる発生予察技術を開発する。	浅海科 海洋資源科
20	受託(国庫)	アユ資源回復推進事業	R5～R9	天然遡上アユ減少要因と、再生産状況を把握するための手法について検討を行うとともに、天然アユ資源増大を目的とし、産卵場の環境把握や河川横断構造物による遡上阻害の緩和策について調査・試験を行う。	内水面科
21	受託(その他)	マウンド礁調査(隠岐海峡地区マウンド礁整備効果調査業務に係る環境調査業務)	H31～	フロンティア漁場整備事業(隠岐海峡地区)において、マイワシ・マサバ・マアジを対象として整備したマウンド礁等での環境生物等の調査を実施し、マウンド礁の蛸集、増殖効果を把握するための各種情報の取得を行う。	浅海科
22	受託(その他)	大型クラゲ出現調査及び情報提供事業(有害生物出現情報収集・解析及び情報提供委託事業)	H27～	日本沿岸に大量に来遊すると大きな漁業被害を与える大型クラゲについて、その出現状況を調査する。調査結果は、漁業関係者に迅速に情報提供を行い、漁業被害の低減を図る。	海洋資源科
23	受託(その他)	漁船活用型資源情報収集等支援事業	H23～	漁業情報サービスセンターの日本海周辺漁海況情報に利用するデータ(対象魚種に関する魚体組成並びに操業又は水揚げ状況)を調査整理する。	海洋資源科
24	受託(その他)	脂質測定器用検量線作成委託事業	R2～	オプトメカトロ社および島根県が共同開発した脂質測定器用の検量線を作成する。	利用化学科
25	国補(交付金)	魚介類安全対策事業(貝毒)	H5～	貝毒被害を未然に防止するため、貝毒プランクトンの発生に関するモニタリング調査を県内4カ所で行う。なお公定法による麻痺性・下痢性貝毒検査は(公財)島根県環境保健公社で実施する。	浅海科 利用化学科
26	国補(交付金)	魚病および養殖技術の普及指導	H14～	水産生物の疾病診断、防疫指導を通して、魚病を予防し、その被害の軽減を図る。飼育担当者の防疫技術の向上を図り魚介類の養殖及び増養殖を推進する。	内水面科 浅海科 利用化学科
27	競争的資金(その他)	環境DNAを用いた内水面漁業資源量の解明と増殖策の創生事業	H30～	環境DNAを用いて、アユ、溪流魚等の資源量モニタリングを行い、各種水産物の好適生息環境を把握し、さらに流れ、河床変動及び水温のシミュレーションモデルを用いて、各種資源量を左右する環境条件を解明する。	海洋資源科